

四半期報告書

第1四半期 自 平成22年9月1日
(第41期) 至 平成22年11月30日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第41期第1四半期（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第41期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日
売上高 (百万円)	955	1,005	4,045
経常利益 (百万円)	88	143	460
四半期(当期)純利益 (百万円)	48	47	250
純資産額 (百万円)	2,286	2,208	2,353
総資産額 (百万円)	3,380	3,397	3,494
1株当たり純資産額 (円)	495.29	525.89	533.41
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.74	11.02	56.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	63.4	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	50	440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5	△122	139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87	△224	△253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,622	1,723	2,022
従業員数 (名)	252	260	260

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	260 (37)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	185 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大やエコポイントやエコカー減税などの政府の景気対策による消費支出の下支え等を背景に、企業収益の持ち直しの動きが見られたものの、政府の景気対策終了前の駆け込み需要に対する反動や長引く円高等もあり、景気動向は依然不透明な状況で、企業の先行きへの慎重姿勢が強まっています。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向は高まっています。また、昨今の景気動向によりマーケティング効果の高いPR戦略を求める企業はますます増加しています。しかしながら、企業内でのコスト意識は依然高く、不安定な景気動向も相まって、広報予算の支出に対する慎重な姿勢が続いています。

このような環境の下、当社は新規営業および既存顧客への営業深耕を進め、受注活動を強化してきました。前年同四半期に比べて、業務引き合いの問い合わせ件数も増加しており、最近では、IT系企業からの引き合いやネット事業を展開する企業からの引き合いが徐々に高まっています。また、引き続きマーケティングPR分野の引き合いも多く、プロジェクト活動を中心とした案件を受注しております。

一方、連結子会社においては北京博瑞九如公共関係顧問有限公司（通称：ブレインズチャイナ）が当期より通期に渡って連結業績へ寄与するとともに、北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：プラップチャイナ）においては拡大の続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注獲得を進めるなどして、連結業績に貢献しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円を計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,005百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は139百万円（前年同四半期比41.0%増）、経常利益は143百万円（前年同四半期比62.0%増）、第1四半期純利益は47百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、新規レギュラークライアントとして、医療器具メーカー、楽器販売、ネット事業、精密機器などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として化粧品、玩具、出版、健康食品、Webマーケティング、学校、財団、投資ファンド等のPR活動を受注いたしました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は953百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第1四半期連結会計期間は、主に外食企業の販促型イベント、製薬メーカーの新製品発表イベント、製造企業のコーポレートビデオ制作、都市開発企業のPRブース制作を受注しました。また、編集制作業務では公営競技団体、製薬、鉄道関係及び不動産企業の業務を受注しました。しかしながら、イベント業務の受注が全般的に減少したため、減収となりました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、52百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

(注) 前第1四半期連結会計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第1四半期連結会計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,786百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ126百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が93百万円減少、預け金が20百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金及び預金が168百万円増加、未成業務支出金が82百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、611百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ109百万円の減少となりました。これは、長期性預金が45百万円増加したものの、家賃減額に伴う敷金回収等により、差入保証金が118百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、758百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ84百万円の増加となりました。これは、未払配当金が11百万円減少したものの、支払手形及び買掛金33百万円、未成業務受入金35百万円、未払法人税等が23百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、431百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ10百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,208百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ78百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が156百万円増加したものの、自己株式の取得により273百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額110百万円、自己株式の取得による支出額119百万円、配当金の支払額91百万円、売上債権の増加額59百万円、たな卸資産の増加額56百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益113百万円及び仕入債務の増加額103百万円、賞与引当金の増加額47百万円等の要因により、前第1四半期連結会計期間末に比べ100百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,723百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、50百万円(前年同四半期は得ら

れた資金16百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額110百万円、売上債権の増加額59百万円、たな卸資産の増加額56百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益113百万円、仕入債務の増加額103百万円、賞与引当金の増加額47百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に定期預金の預入による支出が113百万円生じたことにより、122百万円(前年同四半期は使用した資金5百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、自己株式の取得による支出額119百万円、配当金の支払額91百万円により、224百万円(前年同四半期は使用した資金87百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	4,679,010	—	470	—	374

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほかに大株主の異動は把握しておりません。

なお、当社は、平成22年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期会計期間において、自己株式230,000株（当社普通株式、1株につき520円、取得総額119百万円）を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式数は583,180株（発行済株式総数に対する割合12.5%）となっております。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,325,400	43,254	—
単元未満株式	普通株式 510	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	43,254	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	353,100	—	353,100	7.55
計	—	353,100	—	353,100	7.55

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	651	600	600
最低(円)	592	525	500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963	2,170
受取手形及び売掛金	548	489
有価証券	18	18
たな卸資産	※1 160	※1 104
繰延税金資産	59	59
その他	38	42
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,786	2,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31	32
車両運搬具（純額）	7	2
その他（純額）	23	24
有形固定資産合計	※2 61	※2 58
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	3	3
のれん	32	34
無形固定資産合計	36	38
投資その他の資産		
投資有価証券	156	138
差入保証金	91	120
繰延税金資産	186	194
その他	84	67
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	513	514
固定資産合計	611	612
資産合計	3,397	3,494

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341	238
未払法人税等	58	115
未成業務受入金	101	114
賞与引当金	115	68
その他	141	176
流動負債合計	758	713
固定負債		
退職給付引当金	114	113
役員退職慰労引当金	314	312
その他	2	2
固定負債合計	431	428
負債合計	1,189	1,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,694	1,738
自己株式	△355	△235
株主資本合計	2,185	2,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△32
為替換算調整勘定	△9	△8
評価・換算差額等合計	△31	△40
少数株主持分	54	45
純資産合計	2,208	2,353
負債純資産合計	3,397	3,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	955	1,005
売上原価	679	696
売上総利益	276	309
販売費及び一般管理費	※1 177	※1 170
営業利益	98	139
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	2
還付消費税等	4	—
その他	1	2
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
為替差損	1	—
投資有価証券評価損	14	—
自己株式取得費用	—	0
出資金運用損	—	0
その他	0	—
営業外費用合計	16	0
経常利益	88	143
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※2 1
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
有形固定資産除却損	—	※3 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
特別損失合計	—	31
税金等調整前四半期純利益	88	113
法人税、住民税及び事業税	36	55
法人税等合計	36	55
少数株主損益調整前四半期純利益	—	57
少数株主利益	3	10
四半期純利益	48	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	113
減価償却費	3	3
のれん償却額	2	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	103
その他	△8	△27
小計	151	160
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△134	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△113
有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△3
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△8
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△87	△91
少数株主への配当金の支払額	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	△298
現金及び現金同等物の期首残高	1,702	2,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,622	※ 1,723

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が32百万円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
該当事項はありません。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に適用に伴い、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 156百万円 貯蔵品 4百万円 計 160百万円	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 98百万円 貯蔵品 5百万円 計 104百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 127百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 133百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 43百万円 給料手当 49百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 減価償却費 0百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 35百万円 給料手当 44百万円 賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 減価償却費 1百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 ※2 有形固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 ※3 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,795百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △172百万円 現金及び現金同等物 1,622百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,963百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △240百万円 現金及び現金同等物 1,723百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	583,180

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	90	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成22年11月11日に大阪証券取引所のJ-NET市場において、自己株式230,000株(当社普通株式、1株につき520円、取得総額119百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式数は583,180株となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	59	118	177
II 連結売上高 (百万円)	—	—	955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	12.4	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中国

(2) その他 …… 欧州、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 525円89銭	1株当たり純資産額 533円41銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,208	2,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	54	45
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,153	2,307
期末の普通株式の数(千株)	4,095	4,325

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 10円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	48	47
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	48	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,560	4,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である杉田敏及び当社の最高財務責任者である泉隆は、当社の第41期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。